

平成 25 年度 大栄経理学院

第 134 回日商簿記検定試験 模範解答

2 級

商 業 簿 記

第 1 問 (20 点)

	仕		訳	
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	備 品	250,000	備 品	150,000
	減 価 償 却 費	50,000	未 払 金	170,000
	固 定 資 産 売 却 損	20,000		
2	積 送 品	308,000	仕 入	300,000
			現 金	8,000
	当 座 預 金	199,200	前 受 金	200,000
	手 形 売 却 損	800		
3	社 債	9,820,000	当 座 預 金	9,775,000
			社 債 償 還 益	45,000
4	商 品 保 証 引 当 金	80,000	現 金	80,000
5	受 取 手 形	1,300,000	売 上	1,300,000

仕訳 1 組につき 4 点 合計 20 点

(配点は、当学院の予想です)

第 2 問 (20 点)

(1)

銀 行 勘 定 調 整 表

平成〇年 3 月 31 日

当座預金勘定の残高		(259,700)
加算：	[③] (16,000)	
	[①] (20,000)	(36,000)
減算：	[②] (22,000)	
	[④] (18,500)	(40,500)
銀行残高証明書の高		(255,200)

(2) 資料Ⅱ

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
現 金	22,000	当 座 預 金	22,000
当 座 預 金	16,000	未 払 金	16,000

資料Ⅲ

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
現 金	6,000	受 取 配 当 金	6,000
雑 損	500	現 金	500

(3)

現 金	当 座 預 金
173, 300	253, 700

1 つにつき 2 点 合計 20 点
(配点は、当学院の予想です)

第3問 (20 点)

精 算 表

(単位：円)

勘 定 科 目	試 算 表		修 正 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金	19,300						19,300	
当 座 預 金	32,700						32,700	
受 取 手 形	416,800						416,800	
売 掛 金	327,200						327,200	
繰 越 商 品	384,000		450,000	384,000			400,200	
				36,000				
				13,800				
建 物	900,000		1,800,000				2,700,000	
備 品	300,000						300,000	
建 設 仮 勘 定	1,000,000			1,000,000				
の れ ん	240,000			30,000			210,000	
支 払 手 形		367,900						367,900
買 掛 金		382,300						382,300
保 証 債 務		3,000	3,000					
貸 倒 引 当 金		8,500		6,380				14,880
建物減価償却累計額		324,000		45,500				369,500
備品減価償却累計額		100,000		50,000				150,000
資 本 金		1,500,000						1,500,000
利 益 準 備 金		250,000						250,000
繰越利益剰余金		363,300						363,300
売 上		4,173,000				4,173,000		
受 取 家 賃		525,000	225,000			300,000		
仕 入	3,195,000			3,195,000				
給 料	839,000				839,000			
支 払 保 険 料	340,000			100,000	240,000			
保 証 債 務 費 用	3,000				3,000			
	7,997,000	7,997,000						
保証債務取崩益				3,000		3,000		
(未 払 金)				800,000				800,000
売 上 原 価			384,000	450,000	3,129,000			
			3,195,000					
商 品 評 価 損			13,800		13,800			
棚 卸 減 耗 損			36,000		36,000			
貸倒引当金(繰入)			6,380		6,380			
減 価 償 却 費			95,500		95,500			
売上割戻引当金繰入			62,595		62,595			
売上割戻引当金				62,595				62,595
の れ ん 償 却 額			30,000		30,000			
(前 受) 家 賃				225,000				225,000
(前 払) 保 険 料			100,000				100,000	
当 期 純 (利 益)					20,725			20,725
			6,401,275	6,401,275	4,476,000	4,476,000	4,506,200	4,506,200

1 つにつき 2 点 合計 20 点

(配点は、当学院の予想です)

工 業 簿 記

第 4 問 (20 点)

製 造 原 価 報 告 書

(単位：円)

I 直接材料費

月 初 棚 卸 高 (4,760,000)

当 月 仕 入 高 (8,700,000)

合 計 (13,460,000)

月 末 棚 卸 高 (4,700,000)

(8,760,000)

II 直接労務費

(4,536,000)

III 製造間接費

間 接 材 料 費 (431,000)

間 接 労 務 費 (1,160,800)

電 力 料 金 (195,000)

保 険 料 (410,000)

減 価 償 却 費 (1,850,000)

水 道 料 金 (123,000)

合 計 (4,169,800)

製造間接費配賦差異 (87,400)

(4,082,400)

当 月 製 造 費 用 (17,378,400)

月 初 仕 掛 品 原 価 (4,286,000)

合 計 (21,664,400)

月 末 仕 掛 品 原 価 (4,412,000)

当 月 製 品 製 造 原 価 (17,252,400)

月 次 損 益 計 算 書

(単位：千円)

I 売 上 高

42,580,000

II 売 上 原 価

月 初 製 品 有 高 (2,416,000)

当 月 製 品 製 造 原 価 (17,252,400)

合 計 (19,668,400)

月 末 製 品 有 高 (2,524,000)

原 価 差 異 (87,400)

(17,231,800)

売 上 総 利 益 (25,348,200)

(以下略)

仕訳 1 組につき 2 点 合計 20 点

(配点は、当学院の予想です)

第 5 問 (20 点)

直接原価計算による損益計算書では、売上高から変動費を控除して(① 貢献利益)を計算し、さらに固定費を控除して営業利益を計算する。第 1 期の①は(② 1,100,000)円、営業利益は(③ 220,000)円である。一方、全部原価計算によると、第 1 期の売上総利益は(④ 700,000)円、営業利益は直接原価計算と同じである。

第 2 期の営業利益は、直接原価計算によると(⑤ 110,000)円、全部原価計算によると(⑥ 260,000)円である。この営業利益の差は、全部原価計算において期末棚卸資産に含まれる(⑦ 固定製造間接費)の分である。

仮に、第 2 期の製品生産量を 3,000 個とすると、期末製品在庫量は(⑧ 1,200)個に増える。このときの営業利益は、直接原価計算によると(⑨ 110,000)円、全部原価計算によると(⑩ 350,000)円になる。

各 2 点 合計 20 点
(配点は、当学院の予想です)

【2 級解説】

第 1 問

1. 固定資産の買換は、旧固定資産の売却と新固定資産の購入の処理を同時に行う処理です。

旧備品の売却

(減価償却費)	50,000 ^{*2}	(備品)	150,000 ^{*1}
(現金)	80,000		
(固定資産売却損)	20,000		

新備品の購入

(備品)	250,000	(現金)	80,000
		(未払金)	170,000

$$*1 \quad ¥300,000 - ¥300,000 \times \frac{30 \text{ ヲ月 (2年6ヶ月)}}{60 \text{ ヲ月 (5年)}} = ¥150,000$$

$$*2 \quad ¥300,000 \times \frac{10 \text{ ヲ月}}{60 \text{ ヲ月 (5年)}} = ¥50,000$$

2. 委託販売において商品を積送したときは、その原価を「仕入」勘定から「積送品」勘定へ振り替えます。なお、積送時にかかる付随費用(諸掛)は積送品原価に含めます。また、委託販売における荷為替の取り組みは、商品自体はまだ未販売なので貸方「前受金」勘定で処理します。
3. 社債を買入償還したときは、買入償還時の帳簿価額(償却原価)で社債を減額し、買入価額との差額を「社債償還損」勘定または「社債償還益」勘定で処理します。当該社債は発行から前期末まで2年が経過しています。

$$\text{社債発行価額} : ¥10,000,000 \times \frac{¥97}{¥100} = ¥9,700,000$$

$$\text{買入償還時の帳簿価額} : ¥9,700,000 + (¥10,000,000 - ¥9,700,000) \times \frac{2 \text{ 年}}{5 \text{ 年}} = ¥9,820,000$$

5. 自己を受取人とする為替手形(自己受為替手形)を振り出したときは、「受取手形」勘定の増加として処理します。

第 2 問

- (1) 銀行勘定調整表には「企業残高基準法」「銀行残高基準法」「並列法」の3つがありますが、「並列法」は企業側と銀行側の加算・減算項目がわかりやすいので、これを元に作成します。

銀行勘定調整表			
平成〇年3月31日			
		(単位：円)	
当座預金出納帳残高	259,700	銀行残高証明書残高	255,200
加算：(③)	16,000	加算：(④)	18,500
減算：(②)	22,000	減算：(①)	20,000
	<u>253,700</u>		<u>253,700</u>

- (2) 不一致の原因のうち、企業側で処理が必要な取引についてのみ処理します。

①	仕	訳	不	要							
②	(現		金)	22,000	(当	座	預	金)	22,000
③	(当	座	預	金)	16,000	(未	払	金)	16,000
④	仕	訳	不	要							

- (3) 金庫の中にあるもののうち、「現金」勘定で処理されるもの(現金実査)は以下のものです。

現金実査：紙幣硬貨¥145,300+他店振出小切手¥22,000+配当金領収証¥6,000=¥173,300

未処理事項整理後の現金の帳簿残高は以下の通りです。

帳簿残高：前 T/B ¥145,800 + (2) ② ¥22,000 + 配当金領収証 ¥6,000 = ¥173,800

現金過不足額

¥173,300 - ¥173,800 = △¥500 (現金不足)

第3問

〔資料Ⅰ〕

- (1) 保証債務について

(保 証 債 務)	3,000	(保 証 債 務 取 崩 益)	3,000
-------------	-------	-------------------	-------

保証債務を計上していた手形が無事決済された時は、「保証債務」勘定を減少させて「保証債務取崩益」勘定(収益)に振り替えます。

- (2) 建設仮勘定について

(建 物)	1,800,000	(建 設 仮 勘 定)	1,000,000
		(未 払 金)	800,000

〔資料Ⅱ〕

- (1) 期末商品について

(売 上 原 価)	384,000	(繰 越 商 品)	384,000
(売 上 原 価)	3,195,000	(仕 入)	3,195,000
(繰 越 商 品)	450,000 ^{*1}	(売 上 原 価)	450,000
(棚 卸 減 耗 損)	36,000 ^{*2}	(繰 越 商 品)	49,800
(商 品 評 価 損)	13,800 ^{*3}		

*1 期末商品帳簿棚卸高：500 個 × @ ¥900 = ¥450,000

*2 (500 個 - 460 個) × @ ¥900 = ¥36,000

*3 (@ ¥900 - @ ¥870) × 460 個 = ¥13,800

- (2) 貸倒引当金の設定について

(貸 倒 引 当 金 繰 入)	6,380 *	(貸 倒 引 当 金)	6,380
-------------------	---------	---------------	-------

決算整理後の貸倒引当金残高が貸倒見積高(受取手形及び売掛金期末残高の2%)になるように、決算整理前残高との差額を繰り入れます。

* $(\text{受取手形} \text{ ¥416,800} + \text{売掛金} \text{ ¥327,200}) \times 2\% - \text{貸倒引当金残高} \text{ ¥8,500} = \text{¥6,380}$

- (3) 減価償却について

(減 価 償 却 費)	95,500	(建 物 減 価 償 却 累 計 額)	45,500 ^{*1}
		(備 品 減 価 償 却 累 計 額)	50,000 ^{*2}

当期完成した建物については、完成から決算までの1ヵ月の減価償却を行います。

*1 既 存 分：¥900,000 × 0.9 ÷ 20 年 = ¥40,500

当期完成分：¥1,800,000 ÷ 30 年 × $\frac{1 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}}$ = ¥5,000

*2 ¥300,000 ÷ 6 年 = ¥50,000

(4) 売上割戻引当金について

(売上割戻引当金繰入)	62,595 *	(売上割戻引当金)	62,595
---------------	----------	-------------	--------

$$* \text{ ¥}4,173,000 \times 1.5\% = \text{¥}62,595$$

(5) のれんについて

(のれん償却額)	30,000 *	(のれん)	30,000
------------	----------	---------	--------

3 年前の 4 月に生じたのれんなので、前期末までに 2 年分が償却済みとなっています。よって、前 T/B 残高を残り 8 年で償却します。

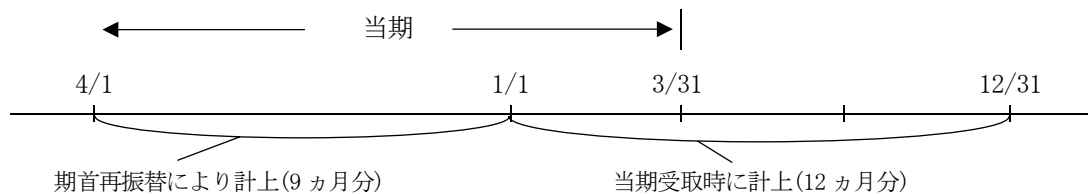
$$* \text{ ¥}240,000 \div 8 \text{ 年} = \text{¥}30,000$$

(6) 受取家賃について

(受取家賃)	225,000 *	(前受家賃)	225,000
----------	-----------	----------	---------

毎年 1 月 1 日に同額の家賃を受け取っているため、決算整理前試算表の受取家賃残高 ¥525,000 は、期首再振替として計上される期首から 12 月 31 日までの期間に対する 9 ヶ月分の家賃と、1 月 1 日に受け取った 12 ヶ月分の家賃の計 21 ヶ月分の金額です。

$$* \text{ ¥}525,000 \times \frac{9 \text{ ヶ月}}{9 \text{ ヶ月} + 12 \text{ ヶ月}} = \text{¥}225,000$$



4/ 1 期首再振替仕訳

(前受家賃) 9 ヶ月分 (受取家賃) 9 ヶ月分

1/ 1 当期受取時

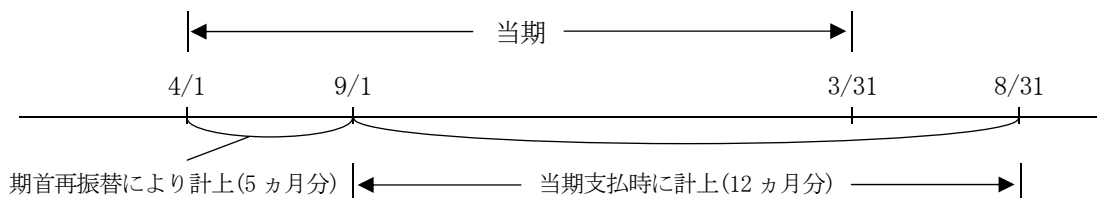
(現金) 12 ヶ月分 (受取家賃) 12 ヶ月分

(7) 保険料について

(前払保険料)	100,000 *	(支払保険料)	100,000
-----------	-----------	-----------	---------

毎年 9 月 1 日に同額の保険料を支払っているため、決算整理前試算表の保険料残高 ¥340,000 は、期首再振替として計上される期首から 8 月 31 日までの期間に対する 5 ヶ月分の保険料と、9 月 1 日に支払った 12 ヶ月分の保険料の計 17 ヶ月分の保険料です。

$$* \text{ ¥}340,000 \times \frac{5 \text{ ヶ月}}{5 \text{ ヶ月} + 12 \text{ ヶ月}} = \text{¥}100,000$$



4/ 1 期首再振替仕訳

(支払保険料) 5 ヶ月分 (前払保険料) 5 ヶ月分

9/ 1 当期支払時

(支払保険料) 12 ヶ月分 (現金) 12 ヶ月分

第 4 問

I 直接材料費

材料費のうち素材と部品の金額を記入します。

月初棚卸高：¥2,840,000＋¥1,920,000＝¥4,760,000

当月仕入高：¥6,320,000＋¥2,380,000＝¥8,700,000

月末棚卸高：¥2,920,000＋¥1,780,000＝¥4,700,000

II 直接労務費

直接工の直接作業時間に対する賃金のみが直接労務費となります。

@ ¥1,200 × 3,780 時間＝¥4,536,000

III 製造間接費

間接材料費

補修材消費額：¥318,000＋¥428,000－¥339,000＝¥407,000

接着剤購入額：¥24,000

間接労務費

直接工：@ ¥1,200 × (266 時間＋18 時間)＝¥340,800

間接工：¥840,000－¥160,000＋¥140,000＝¥820,000

製造間接費配賦差異

予定配賦額：¥4,536,000 × 90%＝¥4,082,400

配賦差異：¥4,082,400－¥4,169,800＝¥87,400 (借方差異)

第 5 問

全部原価計算 … 変動費・固定費の区別なく、すべての原価を集計します。

第 1 期

売 上 高：1,200 円 × 2,000 個＝2,400,000 円

売上原価：(300 円＋160 円＋90 円) × 2,000 個＋600,000 円＝1,700,000 円

売上総利益：2,400,000 円－1,700,000 円＝700,000 円

販売費及び一般管理費：100 円 × 2,000 個＋280,000 円＝480,000 円

営業利益：700,000 円－480,000 円＝220,000 円

第 2 期

売 上 高：1,200 円 × 1,800 個＝2,160,000 円

売上原価：(300 円＋160 円＋90 円) × 1,800 個＋600,000 円 × $\frac{1,800\text{個}}{2,400\text{個}}$ ＝1,440,000 円

売上総利益：2,160,000 円－1,440,000 円＝720,000 円

販売費及び一般管理費：100 円 × 1,800 個＋280,000 円＝460,000 円

営業利益：720,000 円－460,000 円＝260,000 円

第 2 期の生産量が 3,000 個だった場合

売上原価に含まれる固定費額のみが変動します。売上原価が 1,440,000 円から 1,350,000 円へ 90,000 円減少するため、営業利益は 90,000 円増加し 350,000 円となります。

売上原価：(300 円＋160 円＋90 円) × 1,800 個＋600,000 円 × $\frac{1,800\text{個}}{3,000\text{個}}$ ＝1,350,000 円

直接原価計算 … 変動費・固定費を区別し、変動費(変動製造原価)だけで売上原価を計算します。固定費は期間発生額(総額)を計上します。

第 1 期

売 上 高 : $1,200 \text{ 円} \times 2,000 \text{ 個} = 2,400,000 \text{ 円}$

変 動 費 : $(300 \text{ 円} + 160 \text{ 円} + 90 \text{ 円} + 100 \text{ 円}) \times 2,000 \text{ 個} = 1,300,000 \text{ 円}$

貢献利益 : $2,400,000 \text{ 円} - 1,300,000 \text{ 円} = 1,100,000 \text{ 円}$

固 定 費 : $600,000 \text{ 円} + 280,000 \text{ 円} = 880,000 \text{ 円}$

営業利益 : $1,100,000 \text{ 円} - 880,000 \text{ 円} = 220,000 \text{ 円}$

第 2 期

売 上 高 : $1,200 \text{ 円} \times 1,800 \text{ 個} = 2,160,000 \text{ 円}$

変 動 費 : $(300 \text{ 円} + 160 \text{ 円} + 90 \text{ 円} + 100 \text{ 円}) \times 1,800 \text{ 個} = 1,170,000 \text{ 円}$

貢献利益 : $2,160,000 \text{ 円} - 1,170,000 \text{ 円} = 990,000 \text{ 円}$

固 定 費 : $600,000 \text{ 円} + 280,000 \text{ 円} = 880,000 \text{ 円}$

営業利益 : $990,000 \text{ 円} - 880,000 \text{ 円} = 110,000 \text{ 円}$

第 2 期の生産量が 3,000 個だった場合

直接原価計算の場合では、生産量に変化しても営業利益は変化しません。よって営業利益は 110,000 円です。